



SOKA University Discover your potential

2024年度

事業計画

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

学校法人 創価大学

1. キャンパス・財政計画

昨年度は、池田記念講堂の天井耐震化改修工事を10カ月かけて完了し、併せて舞台機構や音響機器、照明器具などを更新する別途工事を行った。運用を終了したセントラルクラブの解体工事および跡地整備工事を実施した。

また、文系校舎C棟や学生ホールの屋上防水改修工事、池田記念講堂の自動火災報知設備・非常放送設備の更新工事等を実施し、キャンパス全体の安全面・防災面を強化に取り組んだ。

さらに経年劣化した設備機器の更新工事として、中央教育棟、看護学部棟教室のマルチメディア、本部棟の空調設備等の工事を完了したほか、4年間かけて行う宝友寮の改修工事を開始するなど、建物の補修・改修を実施した。

本年度は、以下の整備を行う。

(1) キャンパス整備計画

本年度のキャンパス整備、改修等の主な計画は以下のとおりである。

I. 桜花の道改修工事

正門から続く桜花の道の桜並木は正門の開通式（1976年）の際に植樹され、成木となった桜は長きにわたり学内外の方に親しまれてきた。樹勢が衰えている樹木について、計画的に植栽工事を実施する。

II. 外壁改修工事

タイル外壁の建物については定期的に調査および落下防止の対策が必要であり、本年度は理工学部K棟、中央図書館などの構内施設や箱根セミナーハウスの外壁補修工事を実施する。

III. 特定天井等耐震化改修工事

大規模な天井をもつ特定建築物の耐震化工事を行う計画に基づき、本年度は総合体育館の耐震化改修工事の準備として、設計業務を進める。

IV. その他

昨年度から実施した中央教育棟のマルチメディア教室の映像・音響設備の更新工事、本部棟などの空調設備更新工事、池田記念講堂では電気設備や照明設備の更新工事、その他必要に応じて各施設・設備等を整備、改修する予定である。

(2) 財政計画

I. 予算編成方針

「グランドデザイン 2021-2030」で掲げた戦略・計画や、キャンパス整備計画などを推進するための財政支出を行う。スーパーグローバル大学創成支援事業については、2024年度以降の自走化計画に基づき予算計上する。一方、諸施設やシステム環境の充実等に伴い支出が増加傾向にあることに鑑み、継続事業や各種委託費、維持費等支出の見直しをはかりながら、今後の将来計画に備えられる財務体質への改善を目指し、引き続き抑制的な予算編成に努める。

II. 本年度予算の概況

本年度の事業活動収支予算の事業区分ごとの収支差額見通しは次のとおりである。教育活動収支については、収入の部で、寄付金が大きく減少する一方、経常費等補助金などで増加を見込み、合わせて前年度比 10.8 億円減の 130.3 億円程度の収入確保となる見込みである。また支出の部では、人件費が微増の 77.4 億円、教育研究経費は 3.1 億円増の 106.5 億円、管理経費は 1.5 億円増の 23.4 億円を見込む。教育研究経費の主な増加要因は教育研究システムリプレイスによるもので、管理経費の増加要因は、主に学生寮の修繕計画によるものである。以上から、教育活動支出は前年度比 5.1 億円増の 208.1 億円を計上し、結果、教育活動収支差額は 77.7 億円の支出超過となる。

教育活動外収支については、受取利息・配当金等で 44.8 億円の収入を見込み、収支差額はこれと同額となる。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、32.9 億円の支出超過を見込む。

特別収支差額は 6.9 億円の収入超過の見込みである。

経常収支差額と特別収支差額を合わせた基本金組入前当年度収支差額は、28.0 億円の支出超過となる。基本金組入額は、施設設備更新等に伴う固定資産の取得に伴う資産増による組入れなどで 8.4 億円を予定している。予備費は 2.0 億円とした。当年度収支差額は 36.4 億円の支出超過となる。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額である 87.8 億円の支出超過を加え、さらに基本金取崩額 2.3 億円を加えた翌年度繰越収支差額は 121.9 億円の支出超過となる。今後、収支改善へ向けたより一層の取り組みが急がれる。

●資金収支予算書

資金支出全体で 504.3 億円を見込んでいる。支払資金は期首と比較して 5.1 億円の減少を予測している。詳細は以下のとおりである。

資金収支予算書

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位 千円)

収 入 の 部			
科 目	本 年 度 予 算	前 年 度 予 算	増 減
学生生徒等納付金収入	7,234,122	7,292,718	△ 58,596
手数料収入	116,609	117,036	△ 427
寄付金収入	1,675,300	4,479,032	△ 2,803,732
補助金収入	2,591,891	2,666,220	△ 74,329
資産売却収入	24,112,069	17,537,000	6,575,069
付随事業・収益事業収入	971,594	901,292	70,302
受取利息・配当金収入	4,100,033	4,355,400	△ 255,367
雑収入	448,906	471,021	△ 22,115
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,607,000	1,607,000	0
その他の収入	1,316,000	791,649	524,351
資金収入調整勘定	△ 1,915,000	△ 2,223,391	308,391
前年度繰越支払資金	8,173,484	14,246,962	△ 6,073,478
収入の部合計	50,432,008	52,241,939	△ 1,809,931
支 出 の 部			
科 目	本 年 度 予 算	前 年 度 予 算	増 減
人件費支出	7,717,763	7,808,815	△ 91,052
教育研究経費支出	7,302,512	6,844,922	457,590
管理経費支出	1,920,570	1,783,684	136,886
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	704,000	2,098,518	△ 1,394,518
設備関係支出	847,087	611,585	235,502
資産運用支出	23,881,000	25,004,000	△ 1,123,000
その他の支出	1,709,468	1,682,976	26,492
予備費	200,000	50,000	150,000
資金支出調整勘定	△ 1,511,294	△ 1,816,045	304,751
翌年度繰越支払資金	7,660,902	8,173,484	△ 512,582
支出の部合計	50,432,008	52,241,939	△ 1,809,931

●事業活動収支予算書

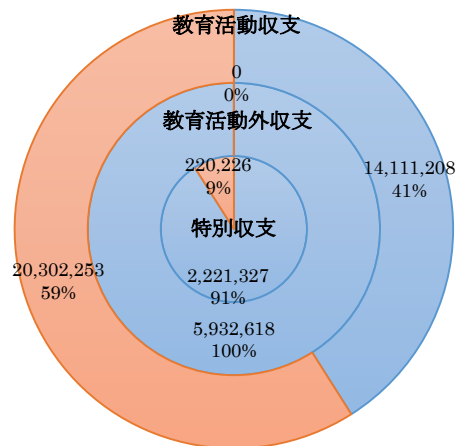
事業活動収支予算書

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位 千円)

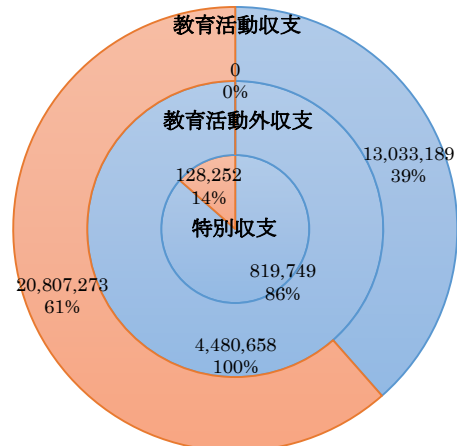
科 目		本年度予算	前年度予算	増 減
教育活動収支	収入の部			
	学生生徒等納付金	7,234,122	7,292,718	△ 58,596
	手数料	116,609	117,036	△ 427
	寄付金	1,687,300	2,857,632	△ 1,170,332
	経常費等補助金	2,574,658	2,471,509	103,149
	付随事業収入	971,594	901,292	70,302
	雑収入	448,906	471,021	△ 22,115
	教育活動収入計	13,033,189	14,111,208	△ 1,078,019
支出の部				
人件費	7,741,860	7,698,681	43,179	
教育研究経費	10,649,323	10,334,793	314,530	
管理経費	2,336,090	2,188,779	147,311	
徴収不能額等	80,000	80,000	0	
教育活動支出計	20,807,273	20,302,253	505,020	
教育活動収支差額		△ 7,774,084	△ 6,191,045	△ 1,583,039
教育活動外収支	収入の部			
	受取利息・配当金	4,100,033	4,355,400	△ 255,367
	その他の教育活動外収入	380,625	1,577,218	△ 1,196,593
	教育活動外収入計	4,480,658	5,932,618	△ 1,451,960
	支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		4,480,658	5,932,618	△ 1,451,960
経常収支差額		△ 3,293,426	△ 258,427	△ 3,034,999
特別収支	収入の部			
	資産売却差額	796,516	387,216	409,300
	その他の特別収入	23,233	1,834,111	△ 1,810,878
	特別収入計	819,749	2,221,327	△ 1,401,578
	支出の部			
	資産処分差額	128,252	219,476	△ 91,224
	その他の特別支出	0	750	△ 750
	特別支出計	128,252	220,226	△ 91,974
特別収支差額		691,497	2,001,101	△ 1,309,604
予備費	200,000	50,000	150,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 2,801,929	1,692,674	△ 4,494,603	
基本金組入額合計	△ 842,509	△ 1,922,930	1,080,421	
当年度収支差額	△ 3,644,438	△ 230,256	△ 3,414,182	
前年度繰越収支差額	△ 8,780,202	△ 8,630,371	△ 149,831	
基本金取崩額	236,545	80,425	156,120	
翌年度繰越収支差額	△ 12,188,095	△ 8,780,202	△ 3,407,893	
(参考)				
事業活動収入計	18,333,596	22,265,153	△ 3,931,557	
事業活動支出計	21,135,525	20,572,479	563,046	

2023年度補正予算 単位(千円)



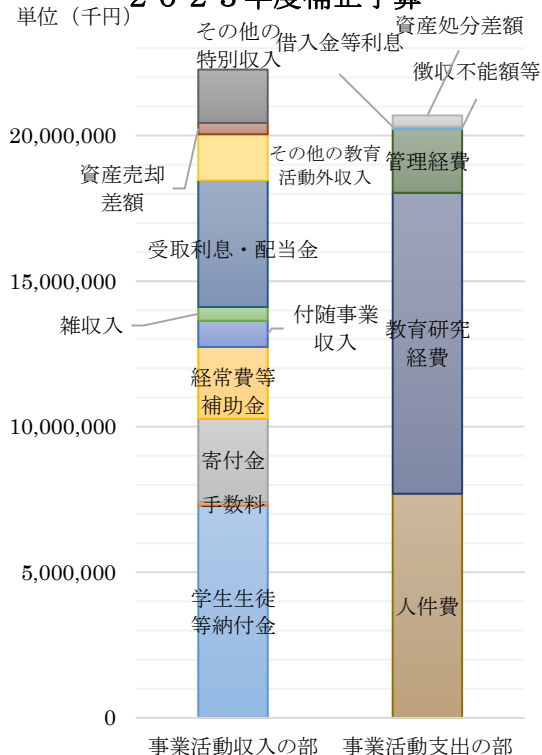
■ 事業活動収入の部 ■ 事業活動支出の部

2024年度予算 単位(千円)

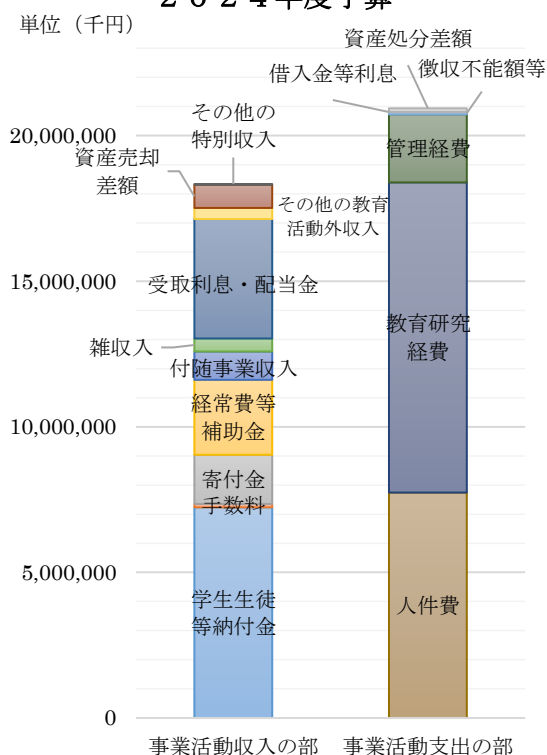


■ 事業活動収入の部 ■ 事業活動支出の部

2023年度補正予算 単位(千円)



2024年度予算 単位(千円)



2. 管理運営

(1) 教職員の能力開発の取り組みのさらなる促進

大学教育および運営において教職員が重要な役割を果たせるよう、授業内容や方法の改善を図るための組織的な研修・研究等を行うファカルティ・ディベロップメント (FD) および、大学運営に必要な能力および資質向上のための研修等を行うスタッフ・ディベロップメント (SD) に注力する。学士課程教育機構主催の「FD・SD セミナー」や「FD フォーラム」等への教職員の全員参加を目指して参加率を高めるほか、新任教員スタートアップセミナー等の教員研修、人事部による職員研修制度等の充実に努める。また、教員の総合的業績評価制度、職員の業務評価制度 (SEEP) を通じて、能力開発を促進する。

(2) 内部監査室、コンプライアンス推進室

本年度も内部監査室は監査計画に基づき各種の監査を行う。事務局の部・課を対象とした業務監査、科学研究費補助金、スーパーグローバル大学創成支援事業、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)、修学の支援に関する授業料等減免費交付金などの公的資金監査、対象を絞ったの業務監査やテーマ監査などを予定している。

コンプライアンス推進室では、競争的研究費等の運営・管理に関わる教職員に対するコンプライアンス教育や全教職員への啓発活動などを実施し、教職協働による研究費不正使用防止への取り組みを強化する。

(3) 大学ホームページやソーシャルメディア等を通じたコミュニケーション活動の強化

本年9月に大学・短大ホームページ (外国語ページ含む) をリニューアル公開する。サイト構成やコンテンツを見直すとともに、高校生に親しみやすいデザインとし、利便性とユーザビリティの高いホームページに改善する。また、ソーシャルメディア、動画制作、広報イベント等を通じて、本学の教育研究活動や支援制度、学生の成長などを発信する。

その他、教育成果や教学に係る取り組み状況など教育の質に関する情報、明年度の改正私立学校法施行にあたっての情報公開に関する準備を進める。

(4) 認証評価の結果をふまえての取り組み

【創価大学】

2021年度、公益財団法人大学基準協会による大学認証評価を受審し、「適合」と認定された。評価結果では、協会が定める基準のうち「理念・目的」、「教育課程・学習成果」、「教員・教員組織」、「学生支援」、「教育研究等環境」、「社会連携・社会貢献」に関する取り組みについて6つの「長所」を取り上げられた。一方で、改善課題として①学位授与方針について、②大学院の収容定員に対する在籍学生数比率について、それぞれ指摘を受けた。①学位授与方針については、全学を挙げて3つのポリシーの見直しに取り組み、昨年度より新たなポリシーに基づいたアセスメントを開始した。本年度は、学修者本位の教学マネジメントをさらに推進すべく、内部質保証推進委員会を中心として、学生提案による3つのポリシーの学内浸透施策にも取り組んでいく。②大学院

の収容定員に対する在籍学生数比率については、全ての研究科が志願者状況の推移および入学後の学習状況をふまえた取り組みを毎年の自己点検・評価を通じて改善を目指し、2025年度に公益財団法人大学基準協会へ提出する改善報告書作成の準備に着手していく。

【創価女子短期大学】

2021年度、一般財団法人大学・短期大学基準協会による短期大学認証評価を受審し、「適格」と認定された。評価結果では、協会が定める基準のうち「建学の精神」、「内部質保証」、「教育課程」、「学生支援」、「物的支援」に関する取り組みについて9つの「特に優れた試みと評価できる事項」を取り上げられた。一方で、「向上・充実のための課題」として挙げられた評価報告書の記載方法の不備については、引き続きALO（認証評価連絡調整責任者）を中心に事務室のチェック体制の強化に取り組む。今後も教学委員会を中心に改善をはかり、自己点検・評価活動へのより一層の組織的な対応とさらなる教育の充実に取り組む。

3. 寄付事業

2018年度より開始した「スーパーグローバル大学創成支援」推進寄付事業が本年3月をもって終了した。この間、卒業生や保護者をはじめ、趣旨に賛同くださった多くの皆様より多大なるご寄付を賜った。本学では、この文部科学省の補助金事業に採択されてより10年間（2014～2023年度）、留学生の受け入れや学生の海外留学の推進などに注力してきた。本年度より、本学予算に基づき推進するため、恒常的な寄付金の基金化に取り組み、世界市民の育成に引き続き尽力する。

現在は、大学の教育事業全般に活用する寄付の他に、駅伝部、硬式野球部、柔道部などの学生の課外活動を支援するための寄付、また特定の研究を助成する寄付など、用途を明確にした事業を推進している。事業目的や成果、学生の活躍などを発信するとともに、受け入れ体制を整える。

4. 策定にあたっての関連情報

(1) 中長期計画

- ・ 学校法人創価大学中長期計画

<https://www.soka.ac.jp/about/managementplan>

(2) 認証評価

【2021 年度】

- ・ 2021 年度創価大学に対する評価結果（認証評価）

https://www.soka.ac.jp/files/ja/20220330_100734.pdf

- ・ 2021 年度創価女子短期大学に対する評価結果（認証評価）

https://www.soka.ac.jp/files/swc/20220325_171212.pdf

【2014 年度】

- ・ 2014 年度創価大学に対する評価結果（認証評価）

https://www.soka.ac.jp/files/ja/20170809_154543.pdf

- ・ 2014 年度創価女子短期大学に対する評価結果（認証評価）

https://www.jaca.or.jp/assets/files/2-1_jigyo/6_kekka/h26/14_h26_sokajoshi.pdf

昨年 11 月に創立者池田大作先生がご逝去された。創価大学の教職員学生一同とともに、心より哀悼の意を表したい。そして、高い理想をもって創価大学を創立され、以来全力で創大生を励まし続けてこられた創立者のご構想実現のために、より一層の努力を共々に誓い合いたい。

昨年度は、ようやくコロナ以前の生活に戻った 1 年であった。しかし、全てが元に戻ったというわけではなく、生成 AI の登場に象徴されるように、DX（デジタルトランスフォーメーション）とも呼ばれる新たな状況の中で、授業を含めさまざまな活動を展開しつつ「Soka University Grand Design 2021-2030」（以下「グランドデザイン」）に示した目標を着実に実行してきた。本年度は、創立 100 周年に向けた新たな取り組みに着手し、諸課題の解決に向けて行動していきたい。

さて、昨年度は、学生、教職員の協力のもと、ほぼすべての授業をコロナ以前の対面授業に戻すとともに、多くの行事や課外活動を実施することができた。留学生の派遣・受け入れおよび現地での海外研修についてもほぼ従来の規模に戻り、多くの創大生が留学・研修に出かけ、また諸外国からの留学生たちも戻ってきた。本学の特徴である国際色豊かなキャンパスが再現された 1 年であった。

教育においては、地球的視野をもって問題解決に取り組む世界市民の育成を目指し、「副専攻：SDGs」がスタートした。全学どの学部にも所属していても、所定の科目から 24 単位以上修得等すれば、卒業時に副専攻の修了が認められる。またデータサイエンス教育については、全学必修の「データサイエンス入門」が定着するとともに、各学部の専門科目として応用基礎レベルの授業もスタートした。なお、「データサイエンス入門」については、東西の創価高校に早期履修プログラムとして提供し、多くの高校生が積極的に履修してくれた。高大連携の一つとして、今後も展開を考えていきたい。

研究面では、文部科学省の「大規模学術フロンティア促進事業」として本格始動した、糖鎖生命システム融合研究所が参画する「ヒューマングライコームプロジェクト」が、東海国立大学機構および自然科学研究機構との三者による共同事業として進められている。またエチオピアの大学との国際共同研究「SATREPS-EARTH」も着実に成果を上げている。

一方、国際的評価としては、QS アジア大学ランキングにおいて総合 451～500 位（国内 57 位タイ）の評価を受け、なかでも外国籍教員比率（72 位・国内 5 位）、交換留学生数（94 位・国内 5 位）、外国人留学生比率（154 位・国内 21 位）など、本学の国際性が高く評価された。

2014 年度に採択された文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」（以下「SGU」）が、昨年度をもって 10 年の事業期間を終了した。この間本学は、平和で持続的なグローバル社会の実現を目指し、新学部・研究科の設置、外国人教員や語学基準達成者の増加など、数々の目標を着実に達成し、中間評価でも二度にわたり最高評価の「S」を獲得することができた。今では海外 68 カ国・地域の 257 大学（本年 1 月現在）と交流協定を結ぶまでとなり、この数はますます増えつつある。こうしたグローバル事業については、SGU 終了後の本年度から、いよいよ独自の取り組みを

進めていくことにしている。

学生の活躍にも目覚ましいものがあった。令和5年司法試験に、新たに導入された法科大学院在学中受験者を含め12名が合格、合格率は32.4%で、10名以上合格した私立大学の中で第5位であった。これで創立以来の合格者累計は448名となった。外務省専門職員採用試験、いわゆる外交官試験においても、42年ぶりとなる4名合格という成果を示したほか、税理士、公認会計士の試験でも昨年度を上回る合格者を出すことができた。

ゼミの活動でも、第63回日本学生経済ゼミナール関東部会（インナー大会）で経営学部のゼミ生によるチームが、24大学119チームの頂点となる最優秀賞を獲得するなど、各種コンテストで多くの学生が大活躍した。

クラブ活動では、駅伝部が記念すべき第100回東京箱根間往復大学駅伝競走で見事8位に入賞、5年連続でシード権を獲得した。硬式野球部は春季・秋季ともリーグ優勝を果たした。さらに、パオニア吹奏楽団は第71回全日本吹奏楽コンクール（大学の部）に出場し銀賞を獲得、プライド・オブ・ソウカも第51回マーチングバンド全国大会（一般の部）で銀賞に輝いた。本年度も多彩な分野で学生の活躍を期待したい。

さて、本学は2030年に向け「価値創造を实践する『世界市民』を育む大学」とのテーマのもと、教育・研究・SDGs・ダイバーシティという4つの分野で多くの目標を掲げた「グランドデザイン」の取り組みを進めている。残念ながら昨年度は、終わりの見えないウクライナでの紛争に続いて、ハマスとイスラエルの軍事衝突が起き、おびただしい数の民間人が犠牲となった。その一方で、一昨年の「第1回世界市民教育シンポジウム」に続いて、昨年3月には「G7研究会議」が本学で開催され、安全保障と持続可能性について検討し、G7サミットに対して提言を行うなど、平和を希求する活動を展開した。本年度は、周恩来首相と創立者池田先生との会見50周年を記念するシンポジウムを、秋に開催する予定である。グランドデザインでも目標として掲げ、SGUでもテーマとしてきた「人間教育の世界的拠点」としての役割をどのようにして果たすのか考え、行動してまいりたい。

昨年度もいくつかの国・地域を訪問したほか、コロナ後ということもあって、実に多くの大学が本学を訪問してくださった。また6月には東南アジア高等教育協会（ASAHL）の年次総会が本学で開催され、アジアのみならず世界から15カ国・200名以上の大学関係者が参加した。本学がホスト校となるのは2018年に続き2回目であったが、本学のプレゼンスを大いに高めることができた。参加した大学はいずれも発展が著しく、これらの大学と教育・研究交流を深めていくことが、本学をさらに大きく前進させることにつながることを確信している。

昨年度からスタートした新カリキュラムも2年目に入り、新たな学位授与ポリシーに基づく各学部の教育が2年生まで進行して本格化してくる。すべての学部において工夫を凝らした新カリキュラムや副専攻制度が効果を発揮し、新時代を担う人材が陸続と輩出することを期待したい。

ところで、教職員や全国の卒業生、学生等の懸命な取り組みにより、2024年度入試において本

学の志願者は前年度に比べて増加し、これまで続いてきた減少傾向に歯止めをかけることができたものの、引き続き新入生の数は定員を下回る状況が続いている。本学の持つ教育研究における素晴らしい価値を発信して魅力を高める努力を続けると同時に、学部定員を含む斬新な改革が必要な時期に来ていると言える。人間教育や国際交流といった本学の伝統的な強みを生かしつつ、さらに文理融合型教育の推進や実学教育の傾向など、現代社会の要請にも十分配慮したうえで、新しい創価大学を表現する具体的な構想を決定・公表してまいりたい。

創立者が逝去された今、創価大学は新たな地平に立ったと言える。これからが本学の真価が問われるときである。「いよいよこれから」の気概で教職学がより一層団結し、力強く前進する1年としてまいりたい。

1. 教育

(1) 世界市民教育のさらなる推進

看護を除く7学部について新カリキュラム2年目を迎え、SDGsに関する科目や、世界市民教育を推進する科目の多くがスタートする。また、学ぶ意欲の向上や、語学・体験学習を目的とした各国への短期研修の充実は、世界市民を育む機会になるため重要な研修として本年度も継続する。

加えて、正課（授業）内外にわたる学生生活全体を通じた総合的な「価値創造プログラム」の体系化を目指した検討を開始する。まずその第一段階として、一昨年度に作成した「世界市民教育カリキュラムマップ」を活用しながら、価値創造という観点から正課内外の活動の分類・整理に着手する。



(世界市民教育の充実を図る)

(2) より実践的なデータサイエンス教育の充実

データサイエンス教育推進センターが中心となり、引き続きデータサイエンス教育プログラムのモニタリングと改善を図っていく。まず、共通科目に設置されている産学連携科目「データサイエンス演習」を充実させ、本年度より複数の科目を履修できるようになる。また、専門科目においても「データサイエンス活用演習」、「心理統計とデータ分析」等を新たに開講し、学部教育の中で学生が実際のデータを活用する機会を増やす。

(3) DXを活用した学生支援

昨年度から導入している学生の欠席状況や過去の面談結果などの可視化した学びの「つまずき」の兆候を察知するITプラットフォームを活用し、アドバイザー教員をはじめ、総合学習支援センター（SPACE）、ならびに障害学生支援室が連携し、組織的に個々の学生の状況に応じたサポートを実施していく。

また、学生への授業アンケート結果のフィードバックやラーニング・アウトカムズに則した学修成果の可視化を通じて、多面的な学びの振り返りを提供していく。特に昨年度生から提供している学修成果の可視化については、学期の開始に際しては履修登録した科目で合格判定を得た場合の学修成果の伸長予測を学生に提示し、成績確定時には実際の成績評価をふまえた学修成果の伸長度を学生に改めて提示することで、学生の成長実感の醸成を促す。

(4) 学生参画による内部質保証を通じた教育改善

「学生第一」を掲げる本学として、これまでも取り組んできた学生参画による内部質保証の活動を通じて教職学の協働を弛まず推進していく。特に本年度は学生からの提案もあり、3つのポリシー、ラーニング・アウトカムズを学生に浸透させる施策を推進する。

また、アセスメントプランに基づいた自己点検・評価の着実な実施と、外部評価委員会による学外有識者の客観的な意見の活用を通じて、教育改善に取り組んでいく。

(5) 教員、学生双方のリフレクション（振り返り）の強化

本年度は、昨年度から開始した「人間教育のリフレクションシステムの構築を通じた相互評価文化の定着」を目標にした新3カ年計画が本格化する。2021年度から進めてきたティーチング・ポートフォリオ導入については、メンター役の教員の輪を広げつつ、第2期として継続していく。加えて、教員間に限らず、大学建設の同志として教職学の連携・連帯の向上を目指し、職員や学生を交えた新たな同僚会議のスタイルも試行する。

また、学生がラーニング・アウトカムズの修得具合を自覚する上で、学修ポートフォリオを活用した振り返りの機会を増やしていけるように、各学部やキャリアセンターとも連携しながら進めていく。特に、学修ポートフォリオの利便性向上に向けたシステム改修を加速する。

2. 研究

(1) 「ヒューマン glycome プロジェクト : Human Glycome Atlas Project (HGA)」および「共同利用・共同研究拠点 糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点 (J-GlycoNet)」について

糖鎖生命システム融合研究所は、文部科学省 大規模学術フロンティア促進事業「ヒューマン glycome プロジェクト」と、それに連動して行われる共同利用・共同研究拠点「糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点 (J-GlycoNet)」に、実施主体機関の一つとして参画している。同研究所は、本学の「重点研究拠点」の一つであり、こうした、先端的かつ独創的な研究活動を行っている。プロジェクトへの貢献はもとより、これらの研究活動を通じて、学際的かつ特色的な研究テーマを創出し、国際共同研究および国際学術論文を増加するなど、本学の研究活動のさらなる活性化に寄与することを期待している。

(2) 重点研究の推進と国際競争力の強化

特色ある優れた研究および SDGs 達成に貢献する研究課題に助成する「重点研究推進プロジェクト

ト」は、昨年度、7件を採択した。これらの採択課題の積極的な情報発信を行うなど、本学の強みとなる研究分野への後押しを行う。また、本学における先端的かつ独創的な研究活動をリードする重点研究拠点として、現在、糖鎖生命科学融合研究拠点、プランクトン工学研究拠点、マレーシア研究拠点の3拠点を認定し、拠点経費を支援している。今後、これらの拠点への支援策や、さらなる重点研究拠点の増加を目指す。

また、前述の文部科学省の大規模学術フロンティア促進事業「ヒューマングライコームプロジェクト」や、共同利用・共同研究拠点「糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点（J-GlycoNet）」、「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS-EARTH プロジェクト）」などの共同研究プロジェクトを着実に推進する。

（3）組織的サポートによる外部資金獲得の強化

人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる研究を助成する「科学研究費助成事業」の獲得強化に向けて、セミナーの開催、コンサルティングサービスの拡充、科研費上位種目への挑戦を促進するための施策等の検討など、研究課題の策定から実施に至るプロセスをカバーする研究環境の整備を進める。また、研究効率化のためのセミナーや、国の研究業績システムである「Researchmap」のハンズオンセミナーなどの充実も図る。その他、海外ファンド情報をはじめ、民間の研究助成や出版に特化した助成制度などの、公募情報などもわかりやすく学内周知し、研究者がこれらの情報にアクセスしやすい環境を整備する。

（4）若手研究者支援の充実も含めた研究基盤の強化

研究力の強化および若手研究者支援に重要な「研究時間の確保」について、本学の研究環境に沿った施策の検討を開始する。研究データの管理・利活用に係るポリシーの策定に合わせて、実効性のある運用を行うべく体制を整備する。また、日本学術振興会の「研究環境向上のための若手研究者雇用支援制度」の導入に向けて、各種規程の整備を行う。

現在推進している科学技術振興機構の「次世代研究者挑戦的研究プログラム」を着実に推進するとともに、一層の博士課程学生の研究環境を整備する。



（若手研究者支援の取り組みを推進）

（5）適正な研究活動の推進

研究活動における不正行為を防止すべく、全専任教員に対し、定期的に研究倫理教育 e ラーニング教材「eAPRIN」の受講を促し、受講確認を行う。また、博士前期課程ならびに修士課程の全大学院生（専門職大学院を除く）に対する必修科目「研究倫理（Research Ethics）」の提供や、外部講師による講演会の開催等を通じ、学内における研究倫理に関する規範意識の醸成を促す。同時に、受講対象者へのコンプライアンス教育の実施を推進するとともに、研究費不正使用防止に関する啓発活動を強化していく。

(6) 創立者の思想・実践および創価教育に関する研究の推進

再び対立と分断が進んでいるように見える世界の中で、創立者が長年取り組んだ対話の試みから何を学べるのか、対話によって平和と発展を実現するには何が必要か、等々について、本年度はさらに一層、国内外の研究者と連携しつつ考察・発信していく。

池田大作記念創価教育研究所は、創立者の思想・実践および創価教育の学術的研究を学内外で推進するために、まず、「周恩来・池田大作会見 50 周年を記念シンポジウム」を 11 月 30 日、12 月 1 日の両日にわたって開催、「日本デュイ学会第 67 回研究大会」を 9 月 28 日、29 日に受け入れ開催し、一方で創立者の思想・世界市民教育についてのシンポジウムの開催を準備していく。また、世界市民教育に関する国際共同研究、および創価教育に関する刊行物の発刊や翻訳等を推進する。

さらに、創立者の思想・実践、および創価教育の実践の記録を体系的に収集・整理・保存し、学内外の研究者が利用できるように準備を進めていく。

3. SDGs

(1) 全学 SDGs プロジェクトの推進と SDGs 目標達成に貢献する人材の育成

SDGs 達成の促進を目的に、「創価大学 SDGs グッドプラクティス」制度を一昨年度に創設し、助成金の支給を行った。その一方で、本制度への理解や浸透、応募者の増加が課題であり、SDGs 学生委員とも連携して本年度は早期に周知するよう取り組む。

また、SDGs 達成に向けたネットワーク構築を目標に、2021 年度より実践者と学生・教員の対話・ネットワーク会合を実施しており、昨年度は「創大キャンパスの脱炭素化」をテーマに行った。本年度、第 4 回目として開催する。また、“SDGs 目標達成に貢献する人材”の育成を目指して、(仮称)国際協力・SDGs 人材育成センターの設置と、人材ロスター制度の構築に向けて、協議と準備を進める。



(高校生向けの SDGs イベントを開催)

(2) キャンパス運営における SDGs 主流化・エネルギー計画の策定

2050 年にカーボンニュートラルを目指し、2021 年 4 月に学校法人創価大学気候非常事態宣言を表明(私立大学で 3 番目)。キャンパスの脱炭素化を加速するため昨年度、エネルギー検討部会を発展的に解消し、サステイナブルキャンパス検討部会を新設。本学自らによる温室効果ガスの直接排出(スコープ 1)、他社から購入した電気等の使用に伴う間接排出(スコープ 2)、上記以外の間接排出量(スコープ 3)の一部の算定を行い、2050 年カーボンニュートラル達成のためのシナリオを作成した。本年度は、算定結果をもとに、省エネ・再エネの調達・創エネなど、より具体的な実行計画を策定する。

(3) 国連諸機関との連携強化

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との協定に基づき、学部生および大学院生の受け入れを継続する。さらに、難民の苦難と希望を描いた映画を通じて理解と共感を深めることを目的に、UNHCRと連携して難民映画祭を継続開催する。本学平和問題研究所設置の難民研究プロジェクトでは、難民問題の歴史、政治、経済、社会、文化などの多様な側面を研究し、その解決策を探る。加えて、国連開発計画（UNDP）等においてインターンシップ事業や平和講座の実施などの協力事業を推進する。これらの事業を通じて、学生が国際社会の課題に触れ、自らの能力を磨く機会を提供する。

ユネスコスクール支援委員会の活動においては、海外のユネスコスクールとの連携を一層強化する。また、学生の主体的取り組みによる「ユネスコクラブ」の活動をサポートする。

(4) 地域と連携したサービスマーケティングプログラムの実施

地域・産学連携センターが八王子市とのボランティア連携窓口としての役割を担い、八王子市が紹介している八王子市関連事業のボランティアプログラムを活用し、主に「ボランティア実習」での単位認定によるサービスマーケティングプログラムを実施する。

(5) SDGs 副専攻の本格化

昨年度に日本語・英語の両方で提供する「SDGs 副専攻」を開設した。本年度は、昨年度生が2年次となり副専攻への登録がスタートする。また、SDGs 選択科目となる「気候変動の経済学」、「惑星政治学」等の授業科目を本年度より新たに開講する。より多くの学生がSDGsを学び、理解が進むよう取り組んでいく。

4. ダイバーシティ

(1) グローバルネットワークの強化

本学は創立50周年記念事業として、「世界市民教育の拠点を構築する」ことを掲げ、海外諸大学・機関と教育研究交流に取り組み、ネットワークを構築してきた。今後、本年秋に「周恩来・池田大作会見50周年記念シンポジウム」、「(英国) バッキンガム大学・創大平和問題研究所 合同シンポジウム」、「中国文化大学・慶南大学・創価大学3大学によるピースフォーラム」等を開催する。また国内外の有識者を招聘し、連続セミナー「Soka Global Perspectives」を継続して開催する予定である。また、昨年度に引き続き、創価教育に関するオンラインによる授業をインドの創価池田女子大学を対象に提供する予定である。

(2) スーパーグローバル大学創成支援事業の自走化

昨年度にSGU事業は終了し、本年度は最終報告書を作成する。本事業の自走化のため、本学は基金を設置した。この基金にあたっては、多くの皆様よりご寄付を賜り、心から感謝を申し上げたい。今後、「キャンパスの多様化」に取り組むことになる。

特に外国人学生については、グランドデザインとして2030年までに、1学年200人（学部生）を受け入れることを目標としている。海外での入試説明会の実施、発展著しい地域の高校との連携による推薦入学制度、海外からの編入学などを進める。また学生の海外派遣については、「国際協働オンライン学習プログラム（COIL）」も活用する。さらに、文部科学省「大学の国際化促進フォーラム」におけるプロジェクト「BEVI（成果の分析）」の拠点として、海外派遣学生の研修前後の成果を測定し、海外留学・研修の充実に努める。



（グローバル化を推進）

（3）ダイバーシティ・インクルージョンなどの取り組み

「創価大学ダイバーシティ・インクルージョン推進センター」では、まずグランドデザインに関連して①女性教員比率全学部 20%（現状全学で 30%の目標は達成済）②女性職員比率 40% ③女性管理職比率の目標設定と達成の3つのテーマに基づく事業計画を引き続き推進する。昨年度より「女子大学院生のフェローシップ制度」を運用しており、外国人学生の支援や SOGI（Sexual Orientation and Gender Identity）支援等についても関係部課等との連携を深めている。

本年度には、SDGs 推進センターとの共催のセミナーを開催する予定であり、本学におけるダイバーシティ・インクルージョンの推進へ意識啓発の場としたい。

（4）障害学生への支援拡充

本学では2021年3月に障害学生支援室を開室した。これまで、支援の必要な学生が障害のない学生と同等の教育・研究の機会を得ることができるよう、相談員（臨床心理士）を配置し、修学上の支援を実施してきた。昨年度には、新たにキャンパスソーシャルワーカーを障害学生支援室に迎え、学内外の関係部署等との連携を強化した。

本年度は、障害学生支援の具体的方策を協議する障害学生支援室運営委員会のもとに、教員を中心としたワーキンググループを設置し、合理的配慮を必要とする学生が各学部において学修を進める上での課題等について、提言をまとめる予定である。

また、職員組織においては、合理的配慮の申請学生や合理的配慮の必要な学生に関する支援を目的とした連絡協議会を発足し、定期的な協議の場を設けることで、これまで以上に機動的に多様な学生に対応できる体制を整備する。

本年度は、開学 40 周年に向けて掲げた「短大中期計画」の 4 年目に入る。いよいよ 40 周年を目前にすることとなる。これまでの取り組みをさらに充実させ、教職学一体で取り組んでいく。

この中期計画では「女性（あなた）が輝く未来を拓く」とのテーマを掲げ、2 年間の学びを通して、一人ひとりが自分らしく輝く土台を作り、自身の未来を拓くことができる教育に取り組んできた。この 3 年間の成果を踏まえ、いよいよ次の段階へと歩みを進める。そして、さらに女性が輝く社会を拓く人材を輩出していきたい。特に「Next 創短! 2024」は本年度の大切な取り組みである。短大教育のさらなる充実を図っていききたい。

この 3 年間、「輝く女性育成」と「SDGs」の推進という 2 つの柱を軸として取り組みを進めてきた。輝く女性育成推進では、「これからの社会と女性の生き方や働き方」の企画セミナーの定着化を始め「偉人に学ぶ女性の生き方」の勉強会を開催し、小冊子にまとめるなど充実を図ってきた。

SDGs 推進では、各種のワークショップを中心に、身近なところから行動を起こし、地道に活動を進めてきた。2 年連続で東京都が実施する「都民による事業提案制度（都民提案）」に挑戦し、一昨年度に採択され事業化された「働く女性のウェルネス向上事業」に続き、昨年度には都民投票で第 4 位に選ばれ「介護の魅力 PR 事業」として予算化され実現していることは素晴らしい成果といえる。



（贈呈式にて小池都知事と）

英語能力の向上を目指す E-Swans（英語特別プログラム）では目標の TOEIC730 を突破する学生も着実に育ち、実績を残すことができた。資格取得においてもビジネス特設クラスを中心に上級資格も数多く取得し、検定協会よりビジネス文書検定で個人として優秀賞（全国 3 位）を 2 名が受賞するなど、確実に教育成果を上げることができている。

また、学生の活躍という点でも、5 チームが参加した「大学コンソーシアム八王子主催 学生発表会」での八王子市長への直接提案セッションにおいて奨励賞を受賞するなど地域貢献へ活躍。たくましく挑戦する本学学生の成長の姿を強く感じることもできた。

いよいよ本年度から「Next 創短! 2024」が 3 つの柱でスタートする。1 つめは少人数・業界に特化したハイレベルクラスとなる「ホテル・航空業界への特設クラス」の新設。2 つめは「資格 de キャリア」のスタート。今までの秘書・一般事務、ICT 活用・情報サービスに加え、医療・調剤事務やブライダルサービスなどの新たな資格プログラムを開講する。そして 3 つめは「AI で授業をパワーアップ」。授業に AI を導入し、AI を活用できる人材育成を目指す。

これまでの実績の上に、本年度はさらなる充実を図るために、「Next 創短! 2024」とともに、中期計画で掲げた「教育・研究」、「学生支援」、「入試・広報」、「進路・就職」の 4 つの柱と、それ

らを支える「経営基盤」の構築をもとに、取り組みを進めていきたい。

志願者増加の取り組みについては、同窓生(子女を含む)推薦入試などは昨年度を上回る結果を残せたが全体としては減少となった。本年度 40 期生を迎え、40 周年の門出を飾る 41 期生へのアプローチに、教員と職員が一体となって取り組んでいく。

開学 40 周年となる明年度へ向けて、創立者池田大作先生の示された建学の指針に適う「創価の女性教育の城」を、どこまでも学生第一で、教職員一同、力を合わせて作り上げていきたい。

1. 教育・研究

社会で輝く女性の育成を目指した教育内容・制度の充実のために、以下の 4 点についてのさらなる改革を進める。

(1) カリキュラム改革

英語特別プログラム (E-Swans)、ビジネス特設クラスに加え、少人数、ハイレベルの「ホテル・航空業界特設クラス」を新設。ホテルや航空業界を目指す学生のために必要な専門的知識、マナーやサービス実務能力の修得を目指す。業界に特化したホスピタリティ&サービス英語についても学ぶ。また、インターンシップ科目を新設し、実践的なスキル修得のためにホテルなどの企業研修も実施する。教養科目の英語科目を見直し、英語を効果的に学べる体制を整えた。本年度よりスタートする。

また、「輝く女性育成」と「SDGs」の 2 つの推進については、課外でのセミナーやワークショップなども実施し、さらなる充実を図る。



(カリキュラム改革でさらなる教育の充実)

(2) 海外語学研修と資格取得教育の充実

海外語学研修については、昨年度は SUA 短期留学プログラムを SUA のキャンパスで、オタゴ大学語学研修も現地で実施できた。またフィリピン・ミリアムカレッジ語学研修は、オンラインでの実施となった。本年度は、全ての海外語学研修を現地で開催する予定である。

さらに、研修内容を実りのあるものにするためにも英語力の向上に加えて、国際ビジネス学科の専門的な学びとの連動性を確保できるものにしたい。海外語学研修の前後で履修すべき科目を明確にし、連動した学びの仕組みを整理し、学生の英語力がさらに身につくようにしていきたい。また、SUA 短期留学プログラムの授業内容等の改変、充実などを目指す。

次に、資格取得教育の充実については、昨年度は土曜講座の全ての講座を対面で実施でき、学内で実施した MOS 試験をはじめ様々な検定試験等も実施できた。本年度は、TOEIC を含め学習成果



(アメリカへ飛び立つ SUA 短期留学参加者)

を測る指標としての資格取得の推進を検討する。また、課外では「資格 de キャリア」をスタートさせ、医療・調剤事務やブライダルサービスなど社会のニーズをふまえた新たな資格講座を実施する。

(3) 教育制度の改革

本年度は、昨年度に引き続きクォーター制の導入、授業時間の見直し(100分制)について検討を進め、学習成果の測定と可視化についての点検を行う。

(4) 教員の研究力の向上

本年度は、研究環境の整備を進め、紀要論文の執筆を促進し、科研費等の申請数の増加を目指す。また、教育・研究業績の評価や研究費の傾斜配分等についての検討を進める。

2. 学生支援

豊かな教養を身につけ、充実した学生生活を送るための支援の拡充を進める。具体的には以下の3点に取り組む。

(1) SLS(スチューデント・ライフ・サポート) セミナーの充実

課外で実施している「SLS(スチューデント・ライフ・サポート) セミナー」について、例年開催の内容に加え、「輝く女性育成推進」と共催して外部講師を招いた企画セミナーを実施し、短大生だけでなく、短大卒業生、東西の創価学園の女子生徒にもオンラインを利用した参加機会を提供してきた。本年度も引き続き「輝く女性育成推進企画セミナー」として内容を検討し、さらなる充実を図る。

(2) 寮生活支援

日常的に寮生一人ひとりの生活面や学習面などの支援の充実を目指し、教職員による寮生活アドバイザー制度の試行実施を検討し、残寮生と教職員との懇談会を実施した。昨年度まではコロナ禍を考慮し実施を見送ってきたが、本年度は、定期的に懇談会を開催し、残寮生との意見交換をしながら、実施に向けての取り組みを進める。

(3) 障害学生の支援体制の整備とサポート

「障害学生支援室」を開室して3年目を迎える。これまで、合理的配慮を必要とする学生へのより一層の支援の充実を図ってきた。本年度は、昨年度の実施結果や申請者からのフィードバックを参考にしながら関係部署と連携し、修学および学生生活についての支援をさらに整備し、充実に取り組むたい。

3. 入試・広報

本年度も多様な学力や高い意欲を持った受験者の獲得に取り組んでいく。新たな入試制度とし

て一昨年度に導入した同窓生推薦入試は、着実に志願者を増やしてきた。また、卒業生に短大からダイレクトに情報発信できるメール登録者は約 4,400 名となり全卒業生の3分の1を超えるまでになった。本年度は、卒業生への短大情報の発信を通して、同窓生推薦入試制度の推進を図りたい。

入試広報については、短大ホームページを充実させ、コンテンツの発信を増やす。ソーシャルメディアの活用など、本学の情報が受験者、卒業生にいきわたるよう取り組んでいきたい。オープンキャンパスへの参加の推進、日常的な受験相談に丁寧に対応していきたい。また、各分野で活躍する卒業生特集小冊子（MY STORY）を発刊した。今後は、その活用を図る。

4. 進路・就職

地域・社会の各分野で活躍する人材を育むためのキャリア支援・就職支援の充実を目指す。具体的には、インターンシップの推進、地方Uターン支援の強化、他大学への編入学の支援に取り組む。

本年度も、地方の就職先企業の情報収集と開拓をさらに進める。また、他大学への編入学の支援として論文や面接対策の充実を図る。さらに就職活動、進路決定が円滑に進むよう取り組みたい。